



2019年6月28日

各位

会社名 イオンデイト株式会社
代表者名 代表取締役社長 濱田 和成
兼社長執行役員
(コード番号 9787 東証第一部)
取締役兼常務執行役員
お問合せ先 グループ戦略・デジタル 四方 基之
ソリューション統括
(TEL. 03-6840-5712)

(訂正)「2017年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2017年1月11日に開示しました「2017年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2017年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年1月11日

上場会社名 イオンディライト株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 9787 URL http://www.aeondelight.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理統括 (氏名) 古川 幸生 TEL 06 (6260) 5632

四半期報告書提出予定日 2017年1月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年2月期第3四半期の連結業績 (2016年3月1日～2016年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年2月期第3四半期	221,482	5.8	10,860	0.4	10,876	0.1	6,018	6.1
2016年2月期第3四半期	209,339	5.3	10,813	△1.5	10,860	△1.4	5,672	△2.0

(注) 包括利益 2017年2月期第3四半期 6,286百万円 (5.2%) 2016年2月期第3四半期 5,975百万円 (7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年2月期第3四半期	114.54	114.23
2016年2月期第3四半期	107.98	107.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年2月期第3四半期	135,036	83,026	59.7	1,533.41
2016年2月期	129,434	79,674	59.7	1,471.10

(参考) 自己資本 2017年2月期第3四半期 80,587百万円 2016年2月期 77,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年2月期	-	26.00	-	26.00	52.00
2017年2月期	-	28.00	-		
2017年2月期 (予想)				27.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2017年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2017年2月期の連結業績予想 (2016年3月1日～2017年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	8.5	17,500	4.7	17,500	4.9	10,000	3.5	190.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年2月期3Q	54,169,633株	2016年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2017年2月期3Q	1,615,110株	2016年2月期	1,634,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年2月期3Q	52,549,048株	2016年2月期3Q	52,528,983株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2016年3月1日～2016年11月30日)、国内ではワークライフバランス等も含めた働き方改革推進の機運が社会的に拡大する中で、当社が事業領域とするファシリティ(施設、及びその周辺環境)の管理運営業務においても、生産性の向上や効率化がますます求められるようになってきました。お客さまの側においても、より重要な事業分野へ経営資源の集中を進める企業等で、ファシリティ管理運営等の間接部門をアウトソーシングする動きが増えてきていると認識しております。また、当社が事業を展開する中国、アセアン各国では、社会インフラの整備や中間所得層の拡大に伴い、高品質なサービスへのニーズが従来以上に高まり、ファシリティマネジメントの市場規模が拡大しています。

このような国内情勢、国内外のお客さまの要望の変化等を踏まえ、当社では高度技術者を養成すべく年次別技術研修や高度専門技術研修を強化すると共に、施設における既存設備の運用改善、並びに施設特性を踏まえた作業工程の最適化等による生産性の向上と効率化に取り組みました。加えて、中長期的な競争優位の確保を目的に「施設のインテリジェント化」を掲げ、IoTや人工知能といった発展が著しい新たなテクノロジーを活用した既存事業モデルの変革への取り組みを始めております。

(顧客の拡大)

国内では、大学、美術館、ホテル、物流センター、オフィスビル、病院等へサービスの提供を開始しました。また、国内外で複数の施設を保有される製薬メーカーに対して、ファシリティに関するアウトソーシング業務全般を統合し管理・運営する統合的なファシリティマネジメント(IFM)サービス提供開始に向けた準備を進めました。加えて、従来、病院を主なターゲットとして提供拡大してきた衛生清掃の他用途施設への展開に向けた営業活動を進めました。とりわけ、衛生環境に対する要求水準の高い外資系企業の研究所、クリーンルームやオフィス等に向けて積極的な提案活動を実施しました。

中国では商業施設、官公庁物件、オフィスビル等へサービスの提供を拡大しました。また、江蘇省蘇州市の大規模都市開発プロジェクト「高鉄新城プロジェクト」への参画を目的に市政府主導の不動産投資開発会社と合弁会社を設立し、同エリア内でのファシリティマネジメント業務の集中的な獲得へ向けた取り組みを進めました。

マレーシアでは商業施設での清掃や省エネ工事の受託に加え、常駐による設備管理の受託拡大に向けた取り組みを進めました。ベトナムでは様々な用途の施設へサービスの提供を拡大しました。

なお、今後もマーケットの拡大が見込まれる中国・アセアンでの成長を目指し、同地域へ積極的に経営資源を振り向けていきます。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,214億82百万円(対前年同期比105.8%)、営業利益108億60百万円(同100.4%)、経常利益108億76百万円(同100.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益60億18百万円(同106.1%)となりました。

② 当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（％）	対前年同四半期比（％）
設備管理事業	38,044	17.2	104.2
警備事業	30,488	13.8	108.4
清掃事業	40,051	18.1	113.8
建設施工事業	36,621	16.5	102.0
資材関連事業	38,638	17.4	103.0
自動販売機事業	24,510	11.1	100.2
サポート事業	13,127	5.9	112.9
合計	221,482	100.0	105.8

・設備管理事業は、売上高380億44百万円（対前年同期比104.2%）となり前年を上回る結果となりました。保守・点検業務の新規受託に加え、空調熱源設備・冷凍冷蔵設備の不具合改修業務、並びに環境負荷低減に繋がるフロン管理代行業務の受託を拡大しました。また、機器の簡易点検・定期点検、並びにそれら点検データの分析から各契約先へ機器の不具合改修提案を行い、フロンガス漏えいの予防保全に取り組みました。加えて、メガソーラーをはじめとした再生可能エネルギーを活用した発電所へのオペレーション、及びメンテナンスサービス提供事業においては、エネルギーの効率的な運用を目指したサービスの提供により、累計約400物件、総発電容量212,000kWの保守に至りました。

・警備事業は、売上高304億88百万円（対前年同期比108.4%）となり前年を上回る結果となりました。顧客拡大に向けた営業強化と共に、課題である人手不足の解消、並びに品質の向上を目的にI o Tを活用した警備業務の省人化システムの開発に取り組みました。

・清掃事業は、売上高400億51百万円（対前年同期比113.8%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、衛生清掃により病院・介護施設市場に向けて積極的な提案活動を実施しました。品質と生産性の向上を目的に施設毎の特性を踏まえた新たな品質基準づくりを進めました。また、清掃資機材の販売促進、並びに環境に配慮した資機材の開発と使用普及に向けた取り組みを進めました。加えて、中長期的な競争優位性の確保を目的に、今期中の大型商業施設への業務用清掃ロボットの実用化に向けた研究開発、並びに検証を進めました。

・建設施工事業は、売上高366億21百万円（対前年同期比102.0%）となり前年を上回る結果となりました。設計・デザイン分野の体制強化により、商業施設の活性化や維持・修繕工事の受託を拡大しました。また、LED工事をはじめとした省エネ改修工事の受託を堅調に拡大することができました。

・資材関連事業は、売上高386億38百万円（対前年同期比103.0%）となり前年を上回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで、順調に取引を拡大することができました。同時に需要予測の精度向上による在庫保管費の削減、物流コストの削減等、収益性改善に向けた取り組みを進めました。

・自動販売機事業は、売上高245億10百万円（対前年同期比100.2%）となり前年を上回る結果となりました。各飲料メーカーの人気商品を取り揃えた混合自販機の設置拡大を図り、新たなマーケット開拓に取り組みました。また、デジタルサイネージ型自販機の積極展開を進め、動画広告枠の提供拡大や多言語対応を図ることで広告媒体としての価値向上、並びに利便性の向上に努めました。さらに、情報発信ができる各種コンテンツや商品購入者に娯楽性のある「体験」を提供できるAR（拡張現実）機能の開発、実験に取り組む等、自販機を通じた新たな付加価値の創造に取り組みました。

・サポート事業は、売上高131億27百万円（対前年同期比112.9%）となり前年を上回る結果となりました。旅行代理服务を提供するイオンコンパス(株)では、B T M（国内出張マネジメント・海外赴任サポート）等の法人事業が好調に推移しました。こうした連結子会社の成長が同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与しました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億2百万円（4.3%）増加して1,350億36百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加75億53百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加24億58百万円、関係会社寄託金の減少51億49百万円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ22億49百万円（4.5%）増加して520億9百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加26億42百万円、未払法人税等の減少18億14百万円、賞与引当金の増加14億32百万円、その他流動負債の減少13億52百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億52百万円（4.2%）増加して830億26百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上60億18百万円、配当の実施28億37百万円により利益剰余金が31億81百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく59.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2016年4月13日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.0%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,386	27,940
受取手形及び売掛金	34,328	36,076
電子記録債権	3,744	4,454
有価証券	100	101
たな卸資産	2,840	2,739
関係会社寄託金	37,362	32,213
その他	5,788	5,956
貸倒引当金	△360	△277
流動資産合計	104,190	109,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,629	1,632
土地	1,978	1,975
その他(純額)	3,452	4,350
有形固定資産合計	7,061	7,957
無形固定資産		
のれん	7,654	6,940
その他	2,352	2,330
無形固定資産合計	10,006	9,271
投資その他の資産		
投資有価証券	4,463	4,548
その他	4,207	4,546
貸倒引当金	△494	△492
投資その他の資産合計	8,176	8,602
固定資産合計	25,244	25,831
資産合計	129,434	135,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,468	25,142
電子記録債務	4,970	5,938
短期借入金	—	271
1年内返済予定の長期借入金	—	30
未払法人税等	4,083	2,269
賞与引当金	1,241	2,673
役員業績報酬引当金	115	96
売上値引引当金	126	233
その他	11,828	10,476
流動負債合計	45,834	47,131
固定負債		
長期借入金	—	293
役員退職慰労引当金	202	218
退職給付に係る負債	1,714	1,660
資産除去債務	42	50
売上値引引当金	214	384
その他	1,752	2,271
固定負債合計	3,925	4,877
負債合計	49,760	52,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,862	18,949
利益剰余金	55,099	58,280
自己株式	△441	△436
株主資本合計	76,758	80,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	892
為替換算調整勘定	372	83
退職給付に係る調整累計額	△495	△420
その他の包括利益累計額合計	525	555
新株予約権	221	263
非支配株主持分	2,168	2,176
純資産合計	79,674	83,026
負債純資産合計	129,434	135,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
売上高	209,339	221,482
売上原価	183,273	194,311
売上総利益	26,066	27,171
販売費及び一般管理費	15,252	16,310
営業利益	10,813	10,860
営業外収益		
受取利息	71	44
受取配当金	38	57
持分法による投資利益	60	55
その他	40	90
営業外収益合計	212	248
営業外費用		
支払利息	7	15
事故補償費用	38	70
その他	120	145
営業外費用合計	165	232
経常利益	10,860	10,876
特別利益		
事業分離における移転利益	—	469
投資有価証券売却益	160	1
特別利益合計	160	470
特別損失		
事業整理損	—	136
災害による損失	—	56
減損損失	154	35
投資有価証券評価損	9	—
その他	1	37
特別損失合計	165	265
税金等調整前四半期純利益	10,854	11,081
法人税、住民税及び事業税	4,940	4,825
法人税等調整額	△44	△108
法人税等合計	4,896	4,716
四半期純利益	5,958	6,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	346
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,672	6,018

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
四半期純利益	5,958	6,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	244
為替換算調整勘定	△139	△397
退職給付に係る調整額	37	74
その他の包括利益合計	17	△78
四半期包括利益	5,975	6,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,692	6,048
非支配株主に係る四半期包括利益	283	238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

該当事項はありません。